

平成27年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成29年3月

目 次 一

	ページ
基本的事項	01
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理を行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることを指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、一部事務組合下田メディカルセンター）、第三セクター（公益財団法人下田市振興公社）が含まれています。

	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	集落排水事業特別会計
		下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
南豆衛生プラント組合		
下田地区消防組合		
一部事務組合下田メディカルセンター		
第三セクター	公益財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に 対照表示した財務書類です。

平成27年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	50,119	1. 固定負債	19,255
有形固定資産	49,604	地方債	16,373
無形固定資産	1	退職手当引当金	2,882
売却可能資産	514	その他	0
2. 投資等	2,426	2. 流動負債	1,674
投資及び出資金	291	翌年度償還予定地方債	1,543
貸付金	0	短期借入金	0
基金等	1,731	未払金	12
長期延滞債権	587	賞与引当金	106
回収不能見込額	183	その他	13
3. 流動資産	2,550	負債合計	20,929
現金・預金	2,365	純資産の部	
未収金	218	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,026
その他	18	2. 公共資産等整備一般財源等	28,454
回収不能見込額	51	3. その他一般財源等	7,724
		4. 資産評価差額	410
		純資産合計	34,166
資産合計	55,095	負債及び純資産合計	55,095

資産の部：550億9,521万円

(1) 有形固定資産：496億0,391万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で257億7,260万円（構成比52.0%）、次いで、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が77億1,852万円（構成比15.6%）、農道や漁港、観光施設などに係る「産業振興」が75億5,385万円（構成比15.2%）となっています。

(2) 無形固定資産：67万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：5億1,425万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億9,163万円

「投資及び出資金」は、一部事務組合下田メディカルセンターや公益財団法人下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：0万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：17億3,110万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、国民健康保険高額療養費貸付基金等の特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：5億8,744万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが2億1,992万円、公営事業会計に係るものが3億1,602万円、公営企業会計に係るものが2,185万円などとなっています。

(8) 回収不能見込額：2億1,888万円

「長期延滞債権」及び「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を1億8,351万円、未収金に係る回収不能見込額を3,537万円と見込んでいます。

(9) 資金：23億6,491万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成27年度末の残高は、「財政調整基金」9億3,662万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」14億2,759万円などとなっています。

(10) 未収金：2億1,849万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが6,996万円、その他に係るものが290万円、公営事業に係るものが9,249万円、公営企業会計に係るものが5,314万円となっています。

2 . 負債の部：209億2,914万円

(1) 地方債：163億7,329万円

固定負債の部「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。また、翌年度に償還される市債については、流動負債の部「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成27年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」163億7,329万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」15億4,286万円の合計179億1,615万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：28億8,220万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,556万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部：341億6,607万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：130億2,608万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：284億5,383万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：77億2,368万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：4億0,984万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成27年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要

（単位：百万円）

経常行政コスト（性質別）	15,591	経常行政コスト（目的別）	15,591
1. 人にかかるコスト	1,488	1. 生活インフラ・国土保全	1,329
人件費	1,684	2. 教育	724
退職手当引当金繰入等	301	3. 福祉	9,339
賞与引当金繰入額	105	4. 環境衛生	1,322
		5. 産業振興	861
2. 物にかかるコスト	3,879	6. 消防	543
物件費	1,745	7. 総務	950
維持補修費	119	8. 議会	105
減価償却費	2,015	9. 支払利息	308
		10. 回収不能見込計上額	110
3. 移転支的コスト	9,756	11. その他	0
社会保障給付	6,402		
補助金等	2,936		
他会計等への支出額	374		
他団体への公共資産整備補助金等	44		
4. その他のコスト	468		
支払利息	308		
回収不能見込計上額	110		
その他行政コスト	50		
経常収益	5,175	経常収益	5,175
1. 使用料・手数料	183	1. 使用料・手数料	183
2. 分担金・負担金・寄付金	2,834	2. 分担金・負担金・寄付金	2,834
3. 保険料	1,250	3. 保険料	1,250
4. 事業収益	778	4. 事業収益	778
5. その他特定行政サービス収入	130	5. その他特定行政サービス収入	130
（差引）純経常行政コスト	10,416	（差引）純経常行政コスト	10,416

2. 経常行政コスト：155億9,134万円

(1) 人にかかるコスト：14億8,805万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの9.5%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：38億7,915万円

「物にかかるコスト」は、臨時雇賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、24.9%となっております。

(3) 移転支的コスト：97億5,613万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの62.6%を占めています。

(4) その他のコスト：4億6,801万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、3.0%となっています。

3. 経常収益：51億7,474万円

(1) 使用料・手数料：1億8,267万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：28億3,403万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：12億5,020万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：7億7,801万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：1億2,983万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：104億1,660万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、155億9,134万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は51億7,474万円となっており、これらを差し引いた104億1,660万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成27年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	33,985
1. 純経常行政コスト	10,416
2. 一般財源	6,686
地方税	2,912
地方交付税	2,944
その他行政コスト充当財源	830
3. 補助金等受入	3,925
4. 臨時損益	11
災害復旧事業費	9
公共資産除売却損益	2
5. 出資の受入・新規設立	1
6. 資産評価替えによる変動額	6
6. 無償受贈資産受入	2
7. その他	0
期末純資産残高	34,166

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成27年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,626
支出合計	13,781
人件費	1,929
物件費	1,734
社会保障給付	6,403
補助金等	2,936
その他支出	779
収入合計	16,407
地方税	2,955
地方交付税	2,944
国県補助金等	3,814
分担金・負担金・寄付金	2,525
保険料	1,473
事業収入	776
地方債発行額	450
その他収入	1,470
2. 公共資産整備収支の部	524
支出合計	1,896
公共資産整備支出	1,853
その他支出	43
収入合計	1,372
国県補助金等	111
地方債発行額	1,221
その他収入	40
3. 投資・財務的収支の部	1,909
支出合計	2,300
基金積立額	696
地方債償還額	1,576
その他支出	28
収入合計	391
国県補助金等	0
地方債発行額	316
その他収入	75
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	193
期首歳計現金残高	1,234
期末歳計現金残高	1,427

2 . 経常的収支の部：26億2,560万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成27年度における下田市全体の経常的収支は、164億0,690万円の収入に対して、137億8,130万円の支出があり、26億2,560万円の黒字となっています。

3 . 公共資産整備収支の部： 5億2,373万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成27年度における下田市全体の公共資産整備収支は、13億7,243万円の収入に対して、18億9,616万円の支出となっており、差額の5億2,373万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4 . 投資・財務的収支の部： 19億0,857万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成27年度における下田市全体の投資・財務的収支は、3億9,130万円の収入に対して、22億9,987万円の支出となっており、これらを差し引いた19億0,857万円については、基金の積立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,854,595
生活インフラ・国土保全	15,021,610	(2) 長期未払金	
教育	6,442,029	物件の購入等	0
福祉	1,122,170	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,586,865	その他	0
産業振興	7,145,007	長期未払金計	0
消防	486,807	(3) 退職手当引当金	2,482,977
総務	507,938	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	32,312,426	固定負債合計	10,337,572
(2) 売却可能資産	514,250	2 流動負債	
公共資産合計	32,826,676	(1) 翌年度償還予定地方債	647,615
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	913,033	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	91,570
投資及び出資金計	913,033	流動負債合計	739,185
(2) 貸付金	0	負債合計	11,076,757
(3) 基金等		【純資産の部】	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,234,538
その他特定目的基金	933,482	2 公共資産等整備一般財源等	23,282,295
土地開発基金	454,217	3 その他一般財源等	5,847,259
その他定額運用基金	5,000	4 資産評価差額	349,733
退職手当組合積立金	0	純資産合計	26,019,307
基金等計	1,392,699		
(4) 長期延滞債権	249,568		
(5) 回収不能見込額	70,592		
投資等合計	2,484,708		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	936,622		
減債基金	700		
歳計現金	790,579		
現金預金計	1,727,901		
(2) 未収金			
地方税	69,955		
その他	2,896		
回収不能見込額	16,072		
未収金計	56,779		
流動資産合計	1,784,680		
資 産 合 計	37,096,064	負債・純資産合計	37,096,064

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,995,021 千円
	教育	1,155 千円
	福祉	147,207 千円
	環境衛生	168,660 千円
	産業振興	430,394 千円
	消防	0 千円
	総務	31,310 千円
	計	2,773,747 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	475,562 千円
	地方債	365,947 千円
	一般財源等	1,932,238 千円
	計	2,773,747 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,722 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	756,136 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,023,301千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,960,440 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	8,502,210 千円	8,502,210 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,729,624 千円		4,729,624 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	846,406 千円		846,406 千円
退職手当負担見込額	2,882,200 千円	2,882,200 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,891,128 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,474,418 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,489,526 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,927,184 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,069,312 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は8,182,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,737,087千円です。			

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,483,595	16.9%	98,712	200,358	232,845	177,863	87,368	63,490	517,084	105,875			0
(2)退職手当引当金繰入等	366,287	-4.2%	28,357	57,292	72,728	56,793	25,000	13,889	106,781	7,447			0
1 (3)賞与引当金繰入額	91,570	1.0%	5,400	15,795	18,064	14,020	6,782	2,974	26,826	1,709			0
小計	1,206,878	13.8%	75,755	158,861	178,181	135,090	69,150	52,575	437,129	100,137			0
(1)物件費	1,350,359	15.4%	149,247	291,761	95,028	294,590	117,127	48,708	349,405	4,444			49
(2)維持補修費	83,979	1.0%	14,736	18,555	367	21	25,195	5,480	19,570	55			
(3)減価償却費	1,269,181	14.5%	361,201	226,371	59,988	118,247	442,644	40,950	19,780				
小計	2,703,519	30.9%	525,184	536,687	155,383	412,858	584,966	95,138	388,755	4,499			49
(1)社会保障給付	1,912,580	21.9%		3,365	1,908,445	770							
(2)補助金等	1,163,205	13.3%	30,505	25,003	98,929	309,363	178,943	397,894	121,834	734			0
(3)他会計等への支出額	1,606,665	18.4%	530,000	0	1,061,061	2,604	13,000	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,460	0.5%	35,010	0	0	5,902	0	0	2,548				0
小計	4,725,910	54.0%	595,515	28,368	3,068,435	318,639	191,943	397,894	124,382	734			0
(1)支払利息	86,582	1.0%									86,582		
(2)回収不能見込計上額	30,142	0.3%										30,142	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	116,724	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	86,582	30,142	0
経常行政コスト a	8,753,031		1,196,454	723,916	3,401,999	866,587	846,059	545,607	950,266	105,370	86,582	30,142	49
(構成比率)			13.7%	8.3%	38.9%	9.9%	9.7%	6.2%	10.9%	1.2%	1.0%	0.3%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	182,673		16,190	12,043	42,108	66,216	6,483	0	16,442	0	0	0	23,191
2 分担金・負担金・寄附金 c	177,437		12,765	6,332	75,541	22,011	5,559	2,640	39,927	0	0	0	12,662
経常収益合計 d	360,110		28,955	18,375	117,649	88,227	12,042	2,640	56,369	0	0	0	35,853
d / a	4.11%		2.4%	2.5%	3.5%	10.2%	1.4%	0.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	8,392,921		1,167,499	705,541	3,284,350	778,360	834,017	542,967	893,897	105,370	86,582	30,142	49
													35,853

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,780,511	8,362,612	23,574,877	6,512,564	355,586
純経常行政コスト	8,392,921			8,392,921	
一般財源					
地方税	2,912,588			2,912,588	
地方交付税	2,944,398			2,944,398	
その他行政コスト充当財源	861,805			861,805	
補助金等受入	1,926,119	199,141		1,726,978	
臨時損益					
災害復旧事業費	8,563			8,563	
公共資産除売却損益	1,223			1,223	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			258,333	258,333	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			160,705	160,705	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	166,296	166,296	
減価償却による財源増		327,215	941,966	1,269,181	
地方債償還等に伴う財源振替			396,642	396,642	
資産評価替えによる変動額	5,853				5,853
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,019,307	8,234,538	23,282,295	5,847,259	349,733

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,703,209
物件費	1,350,359
社会保障給付	1,912,580
補助金等	1,163,205
支払利息	86,582
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,116,643
その他支出	92,542
支出合計	7,425,120
地方税	2,954,957
地方交付税	2,944,398
国県補助金等	1,926,119
使用料・手数料	188,541
分担金・負担金・寄附金	95,673
諸収入	156,765
地方債発行額	450,000
基金取崩額	397,052
その他収入	694,093
収入合計	9,807,598
経常的収支額	2,382,478

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,405,580
公共資産整備補助金等支出	43,460
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,791
支出合計	1,450,831
国県補助金等	0
地方債発行額	959,300
基金取崩額	20,445
その他収入	17,971
収入合計	997,716
公共資産整備収支額	453,115

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	24,806
貸付金	0
基金積立額	603,516
定額運用基金への繰出支出	3,210
他会計等への公債費充当財源繰出支出	488,231
地方債償還額	679,720
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,799,483
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,223
その他収入	74,368
収入合計	75,591
投資・財務的収支額	1,723,892

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	205,471
期首歳計現金残高	585,108
期末歳計現金残高	790,579

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,880,905 千円
地方債発行額	1,409,300
財政調整基金等取崩額	357,938
支出総額	10,675,434
地方債元利償還額	766,302
財政調整基金等積立額	522,000
基礎的財政収支	273,465 千円

下田市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

		借	方	貸	方
(単位：千円)					
[資産の部]					
1	公共資産				
(1)	有形固定資産				
	生活インフラ・国土保全	25,772,599			
	教育	6,442,029			
	福祉	1,122,170		7,854,595	
	環境衛生	7,718,519			
	産業振興	7,553,848			
	消防	486,807			
	総務	507,938			
	収益事業	0			
	その他	0			
	有形固定資産合計	49,603,910			
(2)	無形固定資産	671			
(3)	売却可能資産	514,250			
	公共資産合計	50,118,831			
2	投資等				
(1)	投資及びひ出資金				
(2)	貸付金	291,625			
(3)	基金等	0			
(4)	長期延滞債権	1,731,097			
(5)	その他	587,444			
(6)	回収不能見込額	0			
	投資等合計	183,512			
					1,673,642
					20,929,138
					2,426,654
3	流動資産				
(1)	資金	2,364,907			
(2)	未収金	218,474			
(3)	販売用不動産	0			
(4)	その他	17,780			
(5)	回収不能見込額	51,440			
	流動資産合計	2,549,721			
					34,166,068
4	繰延勘定				
					0
					55,095,206
	資産合計				55,095,206
[負債の部]					
1	固定負債				
(1)	地方債				
	普通会計地方債				
	公営事業地方債				
	地方債計				16,373,296
(2)	長期未払金				0
(3)	引当金				2,882,200
	(うち退職手当等引当金)				2,882,200
	(うちその他の引当金)				0
(4)	その他				0
	固定負債合計				19,255,496
2	流動負債				
(1)	翌年度償還予定地方債				1,542,858
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
(3)	未払金				11,722
(4)	翌年度支払予定退職手当				0
(5)	賞与引当金				105,556
(6)	その他				13,506
	流動負債合計				1,673,642
					20,929,138
	負債合計				34,166,068
[純資産の部]					
1	公共資産等整備国庫補助金等				13,026,084
2	公共資産等整備一般財源等				28,453,831
3	その他一般財源等				7,723,685
4	資産評価差額				409,838
	純資産合計				34,166,068
					55,095,206

下田市全体の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,684,668	10.8%	127,862	200,358	344,474	236,157	87,368	63,490	517,084	105,875			0
(2)退職手当等引当金繰入等	301,299	-1.9%	8,339	57,292	14,441	96,992	25,000	13,889	106,781	7,447			0
1 (3)費与引当金繰入額	104,683	0.7%	6,907	15,795	24,593	19,097	6,782	2,874	26,826	1,709			0
小計	1,488,052	9.5%	126,430	158,861	383,508	160,262	69,150	52,575	437,129	100,137			0
(1)物件費	1,745,097	11.2%	280,980	291,761	206,332	443,025	120,393	48,708	349,405	4,444			49
(2)維持補修費	119,206	0.8%	18,895	18,555	367	29,600	26,684	5,480	19,570	55			
2 (3)減価償却費	2,014,851	12.9%	833,846	226,371	59,988	370,234	463,682	40,950	19,780	0			
小計	3,879,154	24.9%	1,133,721	536,697	266,687	842,859	610,759	95,138	388,755	4,499	0		49
(1)社会保険給付	6,402,562	41.1%	0	3,365	6,398,067	1,130	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,936,031	18.8%	30,505	25,003	1,871,755	309,363	178,943	397,894	121,834	734			0
3 (3)他会計等への支出額	374,077	2.4%	0	0	374,077	2,464	0	2,464	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,460	0.3%	35,010	0	0	5,902	0	0	2,548	0			0
小計	9,756,130	62.6%	65,515	28,368	8,643,899	318,859	178,943	395,430	124,382	734			0
(1)支払利息	308,058	2.0%									308,058		
4 (2)回収不能見込計上額	110,259	0.7%										110,259	
(3)その他行政コスト	49,691	0.3%	3,191	0	44,488	72	1,940	0	0	0			0
小計	468,008	3.0%	3,191	0	44,488	72	1,940	0	0	0	308,058	110,259	0
経常行政コスト a	15,591,344		1,328,857	723,916	9,338,582	1,322,052	860,792	543,143	950,266	105,370	308,058	110,259	49
(構成比率)			8.5%	4.6%	59.9%	8.5%	5.5%	3.5%	6.1%	0.7%	2.0%	0.7%	0.0%

経常収益

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	182,673		16,190	12,043	42,108	66,216	6,483	0	16,442	0	0	0	231,91
2 分担金・負担金・寄附金	2,834,029		14,989	6,332	2,725,526	28,394	5,559	2,640	39,927	0	0	0	12,662
3 保険	1,250,202				1,250,202								
4 事業収益	778,003		146,256	0	9,337	619,539	2,871	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	129,831		62	0	129,326	443	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	75,503	5,754	0	0	0	0	81,257	0	0
経常収益 b	5,174,738		177,497	18,375	4,232,002	718,346	14,913	2,640	56,369	0	81,257	0	35,853
b/a	33.2%		13.4%	2.8%	45.3%	54.3%	1.7%	0.5%	5.9%	0.0%	-26.4%	0	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	10,416,606		1,151,360	705,541	5,106,580	603,706	845,879	540,503	893,897	105,370	389,315	110,259	49
													35,853

下田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,984,618	13,239,220	28,536,241	0	8,210,175	419,332
純経常行政コスト	10,416,606				10,416,606	
一般財源						
地方税	2,912,588				2,912,588	
地方交付税	2,944,398				2,944,398	
その他行政コスト充当財源	829,984				829,984	
補助金等受入	3,925,026	310,466			3,614,560	
臨時損益						
災害復旧事業費	8,563				8,563	
公共資産除売却損益	2,224				2,224	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			332,786		332,786	
公共資産処分による財源増		0	3,447		3,447	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	280,885		280,885	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	345,142		345,142	0
減価償却による財源増		522,201	1,466,760		1,988,961	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,138,546		1,138,546	
出資の受入・新規設立	1,000			0	1,000	
資産評価替えによる変動額	5,853					5,853
無償受贈資産受入	1,700					1,700
その他	0	1,401	19,278	0	26,020	5,341
期末純資産残高	34,166,068	13,026,084	28,453,831	0	7,723,685	409,838

下田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,929,359
物件費	1,734,241
社会保障給付	6,402,562
補助金等	2,936,031
支払利息	308,058
その他支出	471,049
支出合計	13,781,300
地方税	2,954,957
地方交付税	2,944,398
国県補助金等	3,813,701
使用料・手数料	188,541
分担金・負担金・寄附金	2,525,454
保険料	1,472,595
事業収入	775,860
諸収入	202,806
地方債発行額	450,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	416,162
その他収入	662,428
収入合計	16,406,902
経常的収支額	2,625,602

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,852,702
公共資産整備補助金等支出	43,460
その他支出	0
支出合計	1,896,162
国県補助金等	111,325
地方債発行額	1,220,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,445
その他収入	19,967
収入合計	1,372,437
公共資産整備収支額	523,725

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	24,806
貸付金	0
基金積立額	696,116
定額運用基金への繰出支出	3,210
地方債償還額	1,575,735
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,299,867
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	315,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,223
収益事業純収入	0
その他収入	74,377
収入合計	391,300
投資・財務的収支額	1,908,567

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	193,310
期首資金残高	1,234,275
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,427,585

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	25,772,599			
教育	6,442,029		8,073,825	
福祉	1,122,170		9,839,582	
環境衛生	11,465,320			18,013,407
産業振興	7,553,848		225,920	
消防	1,087,434		0	
総務	545,299		0	
収益事業	0		225,920	
その他	0		0	
有形固定資産合計	53,968,699		3,200,588	
(2) 無形固定資産	17,237		3,200,588	
(3) 売却可能資産	514,250		0	
公共資産合計	54,500,186		0	21,439,915
2 投資等				
(1) 投資及びひき出し金	56,261		1,677,117	
(2) 貸付金	0		66,057	
(3) 基金等	2,101,861			1,743,174
(4) 長期延滞債権	587,444		0	
(5) その他	70,470		80,442	
(6) 回収不能見込額	183,512		0	
投資等合計	2,632,524		125,954	17,106
3 流動資産				
(1) 資金	2,566,222			1,966,676
(2) 未収金	293,554			
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	18,184			
(5) 回収不能見込額	51,440			
流動資産合計	2,826,520			23,406,591
4 繰延勘定				
	0			36,552,639
資産合計	59,959,230			59,959,230
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
普通会計地方債			8,073,825	
公営事業地方債			9,839,582	
地方公共団体計			18,013,407	
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合地方債			225,920	
地方三公社長期借入金			0	
第三セクター等長期借入金			0	
関係団体計			225,920	
(3) 長期未払金			0	
(4) 引当金			3,200,588	
(うち退職手当等引当金)			3,200,588	
(うちその他の引当金)			0	
(5) その他			0	
固定負債合計			21,439,915	
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体			1,677,117	
関係団体			66,057	
翌年度償還予定額計			1,743,174	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0	
(3) 未払金			80,442	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 買与引当金			125,954	
(6) その他			17,106	
流動負債合計			1,966,676	
負債合計			23,406,591	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等			13,254,771	
2 公共資産等整備一般財源等			29,580,814	
3 他団体及び民間出資分			0	
4 その他一般財源等			7,656,923	
5 資産評価差額			1,373,977	
純資産合計			36,552,639	
負債及び純資産合計			59,959,230	

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,049,289	13.0%	127,862	283,687	344,474	259,410	87,368	282,881	557,532	106,075			0
(2)退職手当等引当金繰入等	273,229	-1.7%	8,339	53,933	14,441	94,141	25,000	4,495	103,305	7,447			0
(3)賞与引当金繰入額	125,080	0.8%	6,907	15,795	24,593	22,129	6,782	17,515	29,623	1,736			0
小計	1,901,140	12.1%	126,430	245,549	383,508	187,398	69,150	304,891	483,850	100,364			0
(1)物件費	1,818,995	11.5%	210,383	316,256	202,567	532,932	120,393	76,476	355,325	4,614			49
(2)維持補修費	133,402	0.8%	18,895	30,864	367	30,925	26,684	6,042	19,570	55			
(3)減価償却費	2,269,582	14.4%	833,846	226,371	59,988	576,322	463,682	90,916	18,457	0			
小計	4,221,979	26.8%	1,063,124	573,491	262,922	1,140,179	610,759	173,434	393,352	4,669			49
(1)社会保険給付	6,406,849	40.6%	0	3,365	6,402,354	1,130	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,318,454	14.7%	30,505	34,455	1,871,755	48,046	178,943	33,916	120,097	737			0
(3)他会計等への支出額	374,077	2.4%	0	0	374,077	2,464	0	2,464	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,460	0.3%	35,010	0	0	5,902	0	0	2,548	0			0
小計	9,142,840	58.0%	65,515	37,820	8,648,186	57,542	178,943	31,452	122,645	737			0
(1)支払利息	339,666	2.2%									339,666		
(2)回収不能見込計上額	110,327	0.7%									110,327		
(3)その他行政コスト	49,793	0.3%	3,191	179	44,488	5	1,940	0	0	0			0
小計	499,786	3.2%	3,191	179	44,488	5	1,940	0	0	0	339,666	110,327	0
経常行政コスト a	15,765,745		1,258,260	887,039	9,339,104	1,385,114	860,792	509,777	999,847	105,770	339,666	110,327	49
(構成比率)			8.0%	5.4%	59.2%	8.8%	5.5%	3.2%	6.3%	0.7%	2.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	186,586		16,190	12,043	42,108	69,128	6,483	0	17,443	0	0		0	23,191
2 分担金・負担金・寄附金	2,834,029		14,989	6,332	2,725,526	26,394	5,559	2,640	39,927	0	0		0	12,662
3 保険料	1,250,202				1,250,202									
4 事業収益	832,672		146,256	54,669	9,337	619,539	2,871	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	183,855		62	155	129,326	54,312	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	75,503	5,764	0	0	0	0	81,257		0	0
経常収益 b	5,287,344		177,497	73,199	4,232,002	775,127	14,913	2,640	57,370	0	81,257		0	35,853
b/a	33.5%		14.1%	8.5%	45.3%	56.0%	1.7%	0.5%	5.7%	0.0%	-2.3%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	10,478,401		1,080,763	783,840	5,107,102	609,987	845,879	507,137	942,477	105,770	420,923	110,327	49	35,853

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,210,899	13,480,648	29,651,718	0	8,201,593	1,280,126
純経常行政コスト	10,478,402				10,478,402	
一般財源						
地方税	2,912,588				2,912,588	
地方交付税	2,944,398				2,944,398	
その他行政コスト充当財源	810,624				810,624	
補助金等受入	3,928,254	311,363			3,616,891	
臨時損益						
災害復旧事業費	8,563				8,563	
公共資産除売却損益	4,283				4,283	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			351,895		351,895	
公共資産処分による財源増		0	6,041		6,041	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	257,421		257,421	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	352,441		352,441	0
減価償却による財源増		531,957	1,680,189		2,212,146	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,314,213		1,314,213	
出資の受入・新規設立	25,806			0	25,806	
資産評価替えによる変動額	5,853					5,853
無償受贈資産受入	1,700					1,700
その他	215,471	5,283	42,594	0	78,512	99,648
期末純資産残高	36,552,639	13,254,771	29,579,170	0	7,656,923	1,375,621

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,338,923
物件費	1,968,781
社会保障給付	6,406,849
補助金等	2,159,283
支払利息	339,666
その他支出	480,995
支出合計	13,694,497
地方税	2,954,957
地方交付税	2,944,398
国県補助金等	3,816,032
使用料・手数料	191,594
分担金・負担金・寄附金	2,525,454
保険料	1,472,595
事業収入	828,938
諸収入	239,771
地方債発行額	450,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	418,456
その他収入	661,985
収入合計	16,504,180
経常的収支額	2,809,683

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,935,533
公共資産整備補助金等支出	43,460
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,978,993
国県補助金等	112,222
地方債発行額	1,283,523
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,445
その他収入	22,382
収入合計	1,438,572
公共資産整備収支額	540,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	697,458
定額運用基金への繰出支出	3,210
地方債償還額	1,762,495
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,463,163
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	315,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,758
収益事業純収入	0
その他収入	75,166
収入合計	392,624
投資・財務的収支額	2,070,539

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	198,723
期首資金残高	1,430,177
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,628,900